

景況

レポート
2023年4～6月期調査

景気動向の概況

業況DIは
前期比7.2ポイントプラス

今期は、新型コロナの「5類」への引き下げがあり、イベントや観光地への人出の回復、インバウンド需要の復活など、身の回りでの明るい話題が増えアフターコロナに向けた確かな動きが実感できる中でのアンケート実施となりました。

この変化を反映し、全業種の業況D.I.が▲10.4で前期比7.2ポイントの上昇となり、コロナ前の水準に達する結果となりました。経済活動・社会生活の正常化への動きが一段と加速する中で、すべての業種で持ち直しの動きが見られます。ただし、原材料価格、仕入れ価格のコストアップによる景気下振れ懸念や、海外経済の停滞による先行きへの不透明感が依然として継続しており、今後の景気動向は楽観できず注視が必要です。

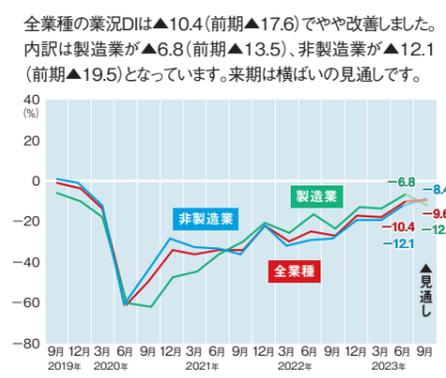
調査要領	合計			小売業			不動産業			サービス業		
	依頼先数	回答数	回答率	依頼先数	回答数	回答率	依頼先数	回答数	回答率	依頼先数	回答数	回答率
	1363社	459社	33.7%	140社	40社	28.6%	100社	30社	30.0%	295社	89社	30.2%
	359社	146社	40.7%	288社	91社	31.6%	181社	63社	34.8%			

調査時点/2023年5月12日～6月2日
調査依頼先/当庫取引先
調査方法/郵送調査
調査対象期間/[今期]2023年4月～6月
[前期]2023年1月～3月
[来期]2023年7月～9月
分析方法/「増加」(上昇)したとする企業の占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(DI)により分析を行った。
※DI: Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス)

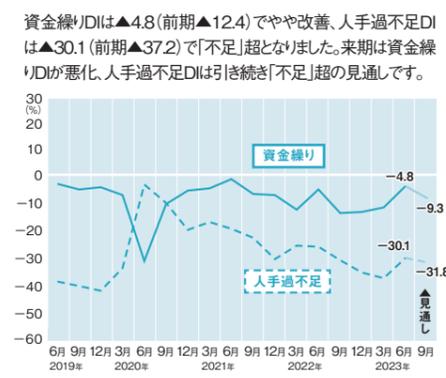
全業種総合DI

業況はやや改善
来期は横ばいの見通し

業況DIの推移



資金繰りDI:人手過不足DI



10年間の推移(業況DI)

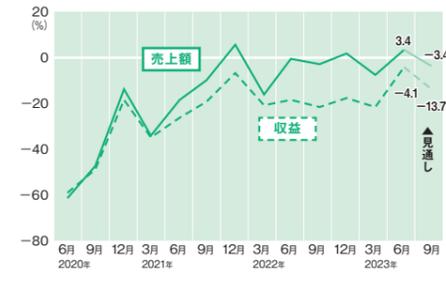


前期
今期
見通し

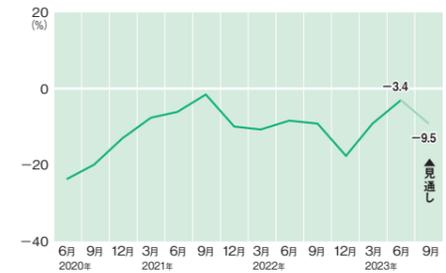
製造業

業況はやや改善
来期は悪化の見通し

売上額・収益DI(前期比)
売上額DIは改善、
収益DIは大幅に改善



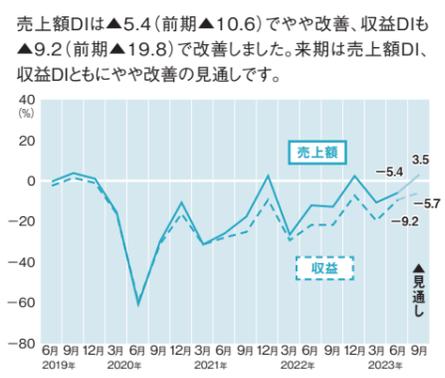
資金繰りDI
資金繰りDIはやや改善



10年間の推移(業況DI)

前期
今期
見通し

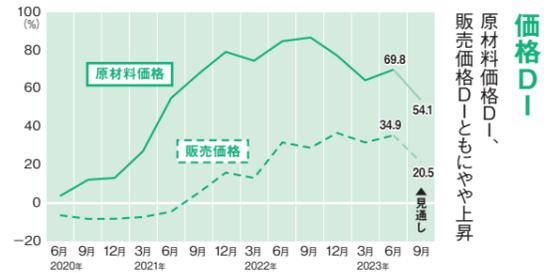
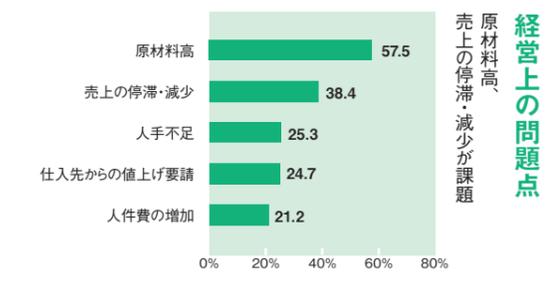
売上額DI・収益DI(前期比)



10年間の推移(価格DI)



前期
今期
見通し



お客様の声
●今年度の7月頃から社員のベースUPを実施する予定です。(三木市 銅構造物工事業)
●今年度に入って景気はやや低下している様感じます。(川西市 工具等製造)
●業績についてほぼコロナ前の状態に戻り新規出店、新事業の着手などすべて前向きにトライアルして行きます。(大阪市 食品製造)
●お客様の要望に応じた商品を開発し、売上増加に繋げていくように努力していきたい。(東大阪市 額縁等製造)
●半導体などの電子部品を早く調達できるような政策を期待しております。(宝塚市 電子装置製造)



前期
今期
見通し

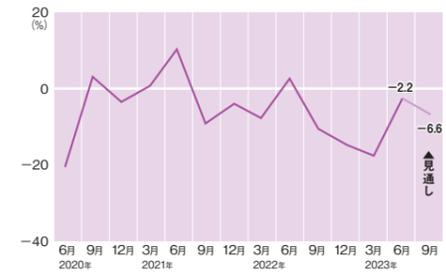
建設業

業況はやや改善
来期は改善の見通し

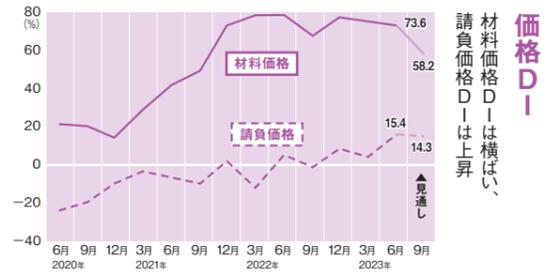
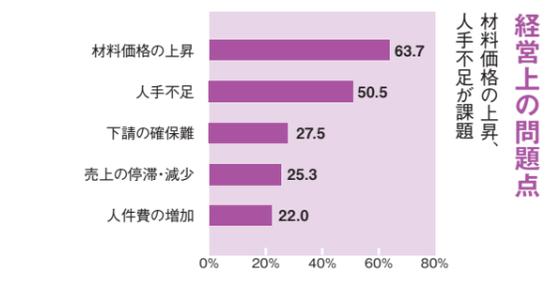
売上額・収益DI(前期比)
売上額DIは悪化、
収益DIはやや改善



資金繰りDI
資金繰りDIは大幅に改善



10年間の推移(業況DI)



お客様の声
●将来の事業継承の計画準備をそろそろ検討していきたい。(芦屋市 設備工事業)
●工事の発注が少なくなってきた。土地、建築費の高騰で中止や縮小される事業も増えてきた反面、賃金上昇や働き方改革など取り巻く環境は建設業界には厳しく若年層の人材が減少気味である。それらは働き方においても多様性などの影響もあると思う。(尼崎市 総合建設業)



前期
今期
見通し

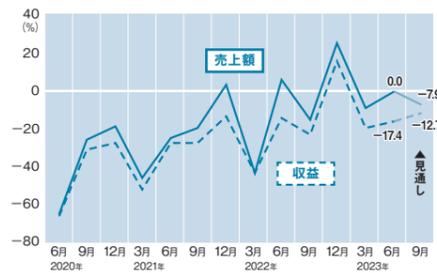


卸売業

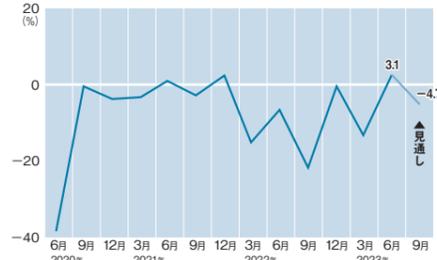
業況は横ばい
来期はやや改善の見通し



売上額・収益D1(前期比)
売上額D1、収益D1ともにやや改善



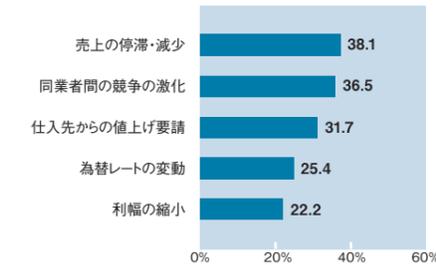
資金繰りD1
資金繰りD1は大幅に改善



10年間の推移(業況D1)

経営上の問題点

売上の停滞・減少、
同業者間の競争の激化が課題



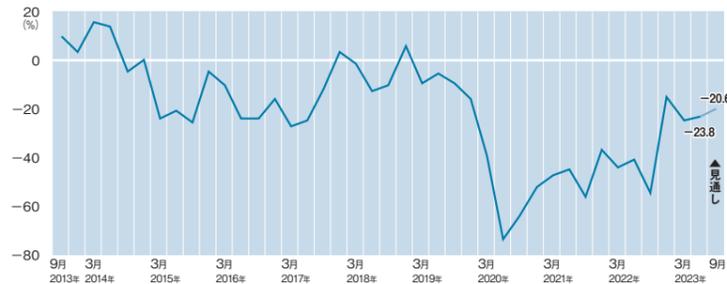
価格D1

仕入価格D1はやや上昇、
販売価格D1はほぼ横ばい



お客様の声

- 紙業界全体の値上げは大変遅いと思います。(尼崎市 その他の卸売業)
- 全体的に厳しいと思います。(神戸市 貴金属・宝石卸売業)



不動産業

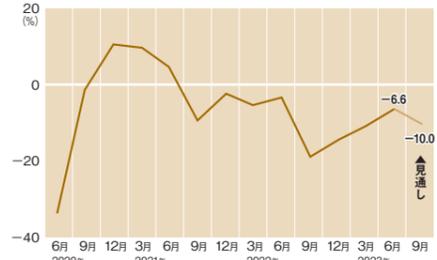
業況は改善
来期は大幅に悪化



売上額・収益D1(前期比)
売上額D1は大幅に悪化、
収益D1は悪化



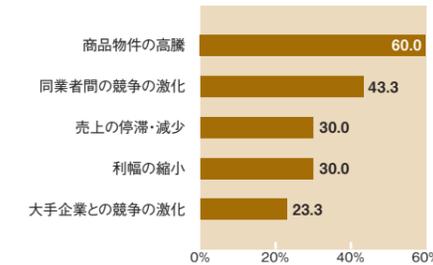
資金繰りD1
資金繰りD1はやや改善



10年間の推移(業況D1)

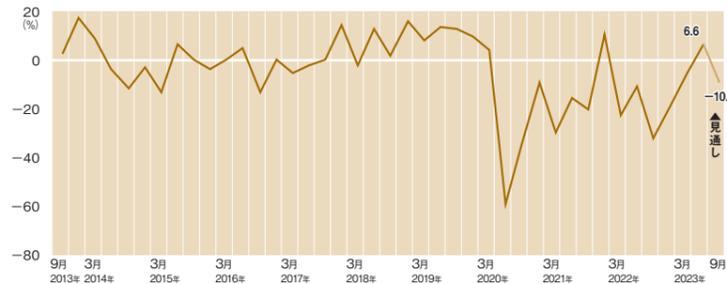
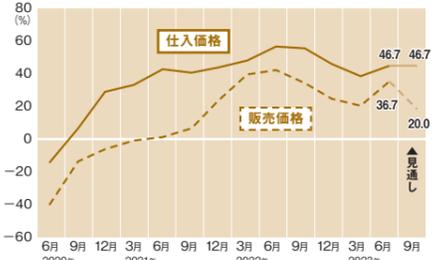
経営上の問題点

商品物件の高騰に加え、
同業者間の競争の激化が課題



価格D1

仕入れ価格D1はやや上昇、
販売価格D1は大幅に上昇

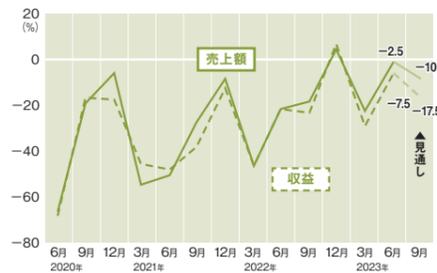


小売業

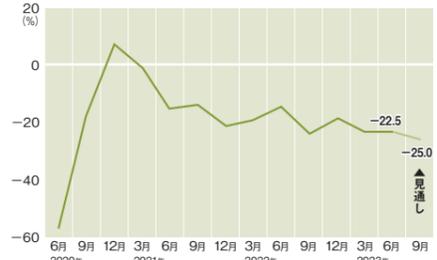
業況は改善
来期は悪化の見通し



売上額・収益D1(前期比)
売上額D1、収益D1ともに大幅に改善



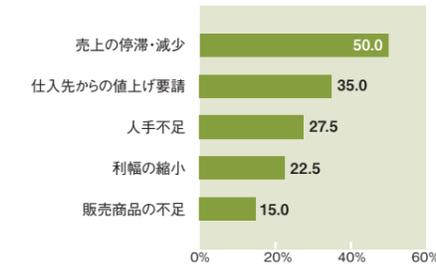
資金繰りD1
資金繰りD1は横ばい



10年間の推移(業況D1)

経営上の問題点

売上の停滞・減少が
最大の課題



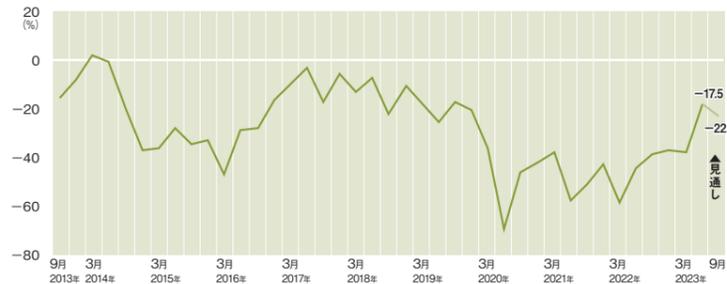
価格D1

仕入価格D1はほぼ横ばい、
販売価格D1はやや上昇



お客様の声

- 整備士や販売スタッフの新規採用に苦労している。良い策があれば教えて欲しい。(伊丹市 自動車小売業)
- 接客サービスの向上が必要であると考えております。(伊丹市 書籍文房具小売業)

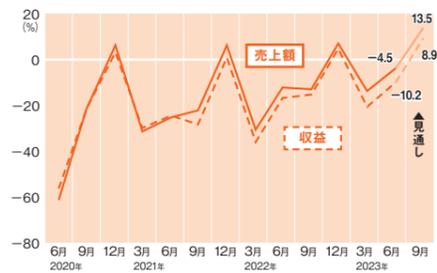


サービス業

業況はやや改善
来期もやや改善の見通し



売上額・収益D1(前期比)
売上額D1、収益D1ともにやや改善



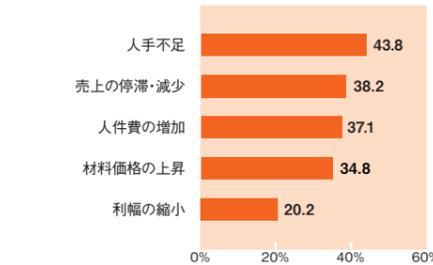
資金繰りD1
資金繰りD1は横ばい



10年間の推移(業況D1)

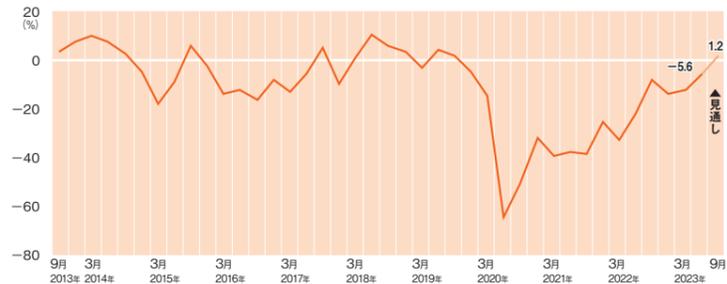
経営上の問題点

人手不足に加え、
売上の停滞・減少が課題



価格D1

材料価格D1はやや低下、
料金価格D1はほぼ横ばい



お客様の声

- 運賃が上がらないと話にならない。標準運賃を定めても義務化されていないならば意味をなさない。サーチャージも同様です。(尼崎市 運送業)
- 大手取引先(特に大手関連会社、団体)に対しては仕入価格上昇分を販売価格に適正価格で転嫁できていない。このままではこの先も買上げやボーナスにかなりの影響が出ると思う。(門真市 その他のサービス業)

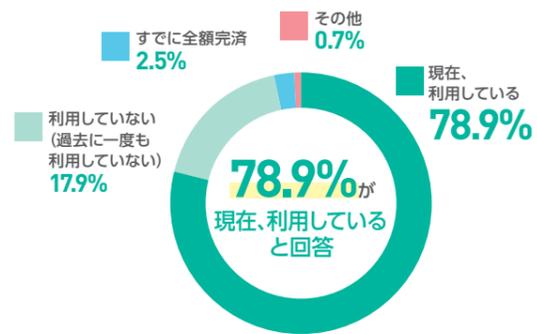
特別調査 2

「資金繰りに関する課題」についてのアンケート

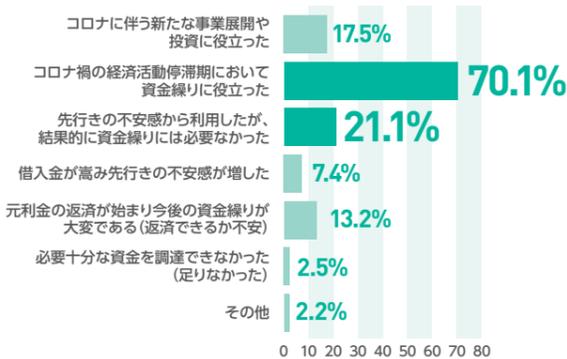
2020年に始まったコロナ関連融資制度は、「返済」が本格化する段階となりましたが、2023年1月に「借換保証制度」が開始されるなど、支援に向けた動きも見られます。本来ならば、アフターコロナのV字回復により各企業の業績も改善し返済が進む想定でしたが、ここ数年の世界規模でのインフレ高進、ウクライナ侵攻や為替の円安傾向が続き、事業を取り巻く環境が大きく変化しています。今回は、各企業がコロナ禍からの完全回復を目指すにあたって関心が高い「資金繰りに関する課題」についてアンケートを実施いたしました。

調査時期 / 2023年5月12日～6月2日 調査対象企業数 / 1363社 有効回答数 / 446社 有効回答率 / 32.7% ※四捨五入の関係で構成比の合計が100にならない場合があります。

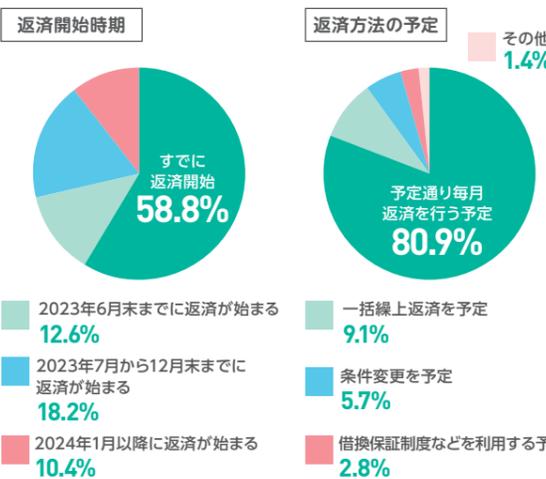
Q1 貴社は「コロナ関連融資」を利用されましたか。 ※1つ選択



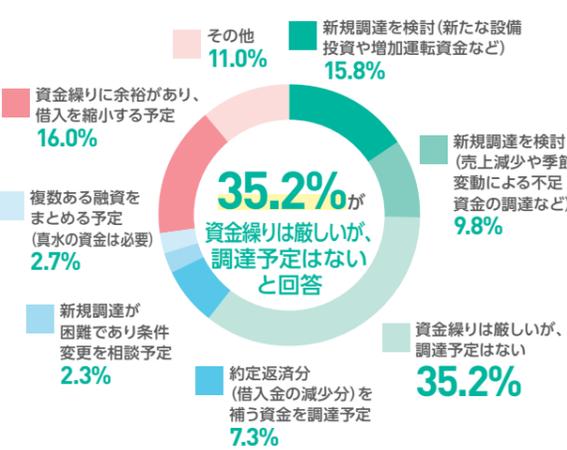
Q2 「コロナ関連融資」を利用された感想をお答えください。 ※最大2つ選択



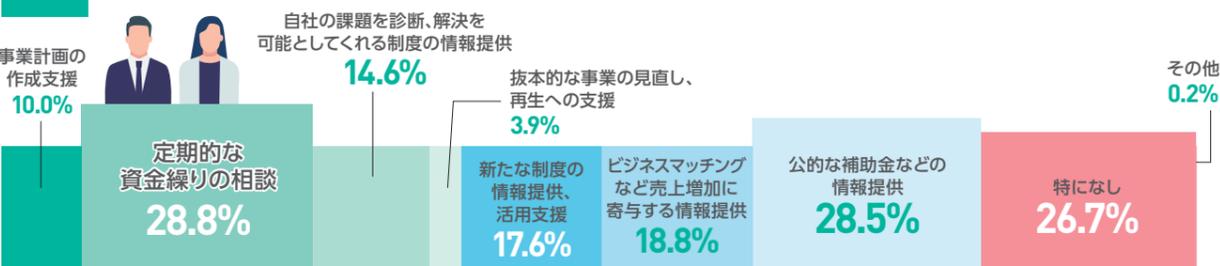
Q3 「コロナ関連融資」の返済開始時期はいつからですか。また、その返済方法についてはどのような予定ですか。 ※それぞれ1つ選択



Q4 貴社の今年度の資金繰りはどのようなものになりますか。 ※1つ選択



Q5 貴社は「資金繰りに関する課題」に対して、金融機関、顧問税理士など自社の資金繰りに関わる関係者にどのような支援を希望しますか。 ※最大2つ選択



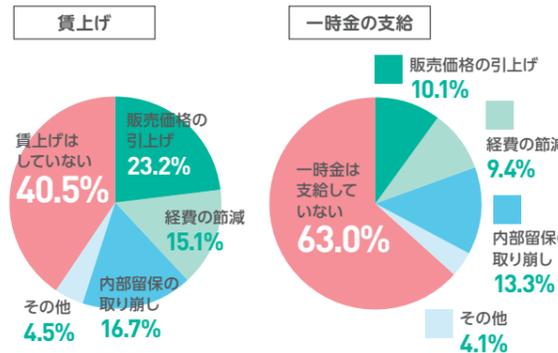
特別調査 1

アフターコロナと中小企業

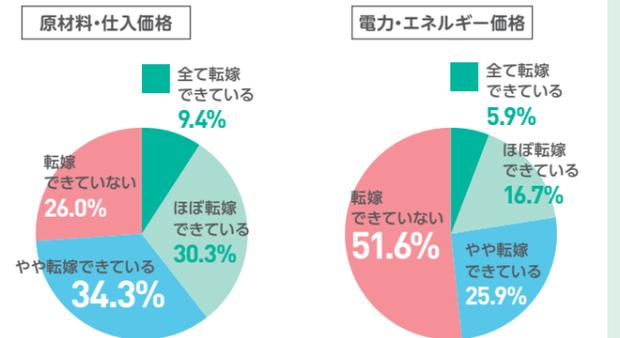
近年においては新型コロナや物価高騰、深刻な人手不足など中小企業・小規模事業者は、引き続き厳しい状況にあります。こうした中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境が激変する時代を乗り越えるため、価格転嫁、人事改革に加えて商慣習の構造変化も新たな挑戦の機会と捉え、生産性向上や賃上げを推進していくことが重要であります。そのような状況の中、以下のアンケートを実施いたしました。

調査時期 / 2023年5月12日～6月2日 調査対象企業数 / 1363社 有効回答数 / 449社 有効回答率 / 32.9% ※四捨五入の関係で構成比の合計が100にならない場合があります。

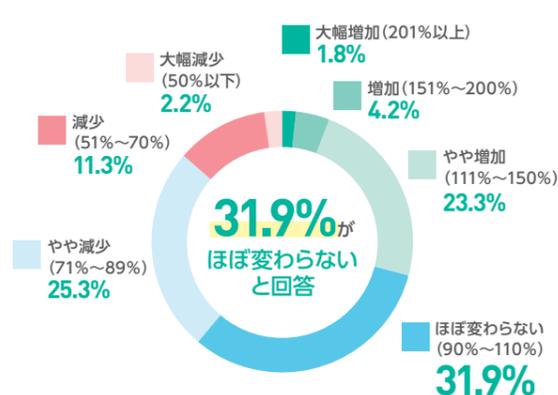
Q1 政府が企業に対して賃上げを要請していますが、賃上げ、もしくは一時金の支給を実施した方は、その原資についてお答えください。 ※1つ選択



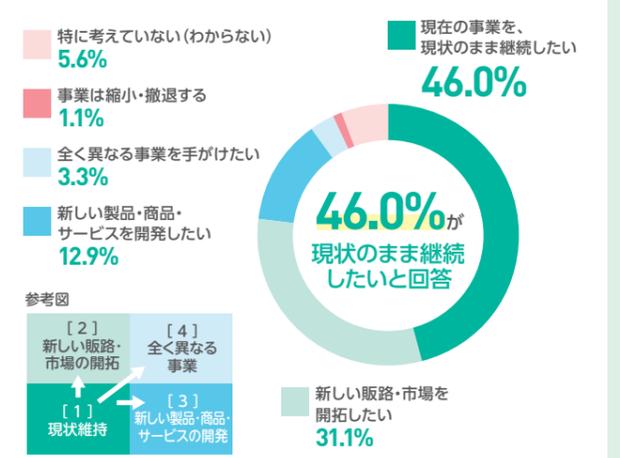
Q2 貴社では、昨今の原材料・仕入価格の上昇分や電力・エネルギー価格の上昇分相当を、販売価格に転嫁(上乘せ、値上げ)できていますか。 ※それぞれ1つ選択



Q3 新型コロナウイルス感染拡大から3年が経過しましたが、貴社の現在の売上について、感染拡大前(およそ3年前)と比べ、どの程度となっていますか。 ※1つ選択



Q4 貴社では、3~5年後に向けて、現在の事業をどのように展開していきたいとお考えですか。 ※1つ選択



Q5 貴社では、人材確保のための職場環境改善へ向けて実施していることはありますか。 ※最大3つ選択

